事務事業ID 0327

# <sup>令和</sup> 2 <sup>年度</sup> 事務事業評価シート

令和 2 年 6 月 19 日作成

	事	務事業名	総合計画	i実施計	十画進捗管理	里事業		□ 実施計画登	載事業	□ 総合戦略登	:載事業
政策名								事業期間		予算科目	
政策								□ 単年度のみ	211-1	会計款工	頁 目 事業
策体		施策名						二 年午及0007			
系	基	本事業名		果重視	見の行政運営	営の推進		単年度繰返	10 FF )		
		拠法令	0   1					(開始	13 年度~)	事務事	 業区分
		部課名						□ 期間限定複数	<b>女年度</b>	A 政策事業	
	斤 ₹	課長名	伊藤 喜久雄 企画係 <b>電話</b> 0192-27-3111					【計画期間】	<i></i>	C 施設管理	D 補助金等
Į	島	係 名 担当者	企画係 田村 勇	書				<b>↓</b> 年度 ※全体計画欄の網		●一般(A~D	以外)
		事業の概要の	(具体的な	やり方	、手順、詳維	田。期間限定複数	数年度事業は全	≧体像を記述)	全体計	十画(※期間限定補	复数年度のみ)
					23年度から全	う和2年度までの1	0年間、後期基本	計画が平成28年	度から	国庫支出金	
• ∄	令和2年度までの5年間と定めている。 ・実施計画は、計画期間を3年間とし、総合計画後期基本計画との整合を図りつつ、							策目的を達成する	ために総事源	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	
必	要な	:事務事業の	がち、中長期的な調整が必要な主要事務事業について、財政計画との整合を図りながら年度						ら年度   <mark>投   業   内</mark>	地力頂	
		:策定する。 計画登載事業	とは、基本計	画の施	の施策の体系と関連付けされた、必要最小限の主			長な事務事業で構		一般財源	
取	取り巻く環境や財政状況の変化に対応するため、毎年度見直しを行う。 ・主な取組は以下のとおり。									事業費計(A)	0
・土な収組は以下のとおり。 ①実施計画の各課照会、②財政見通しの作成、③実施事業及び年度計画の調整、④								④実施計画の策定		E規職員従事人数 延べ業務時間	
施計画の進捗管理、⑥計画実施状況の議会への報告、概要の公表(市ホームページへ									~ 費	人件費計 (B)	0
									トーク	タルコスト(A)+(B)	0
1	現	状把握の部	(DO)								
	_	務事業の目						- TILL	<b>.</b>		
		段(主な活動 <del>食実績(前年</del>		た主な	活動)			⑤ 沽動指標	と (事務事業の活動量を 名称	表す指標)	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動) ①実施計画の各課照会、②財政見通しの作成、③実施事業及び年度計画の調整、 ②まな計画の答案、②まな計画の進捗等理、②計画はない。②またまでは、②またまでは、②では、2000年度計画の調整、 ファンスを表しています。②またまでは、2000年度計画の調整、 ファンスを表しています。②またまでは、2000年度計画の調整、 ファンスを表しています。②またまでは、2000年度計画の調整、 ファンスを表しています。②またまたは、2000年度計画の調整、 ファンスを表しています。②またまたは、2000年度対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対									≠ <i>左</i> 目目 / 出 米/-	口	
						画実施状況の議会	会への報告、概	<b>人</b> 美施計画	東足のための云部	<b>医守</b> 用惟奴	Щ
要の公表(市ホームページへの掲載)。 今年度計画(今年度に計画している主な活動)											
		医皮と同様	及四四		0 T. 6/11 3/1	,		<del>'</del>			
(2)	착	象(誰, 何を	対象にして	ているの	カか) * 人や	白然資源等		/ 6 对家指標	₹(対象の大きさを表す! <b>名称</b>	指標)	単位
, ※ 今計画 字 佐 計画 第 字 間 反 調 (有 閣 政 等 調 ) 人 面 調 敷 調 ) 財 政 調 )										玄	課
为 総合計画実施計画策定関係課数											杯
								+			
					をどう変える			2			
		の目的達成の 進捗管理する		要な主要	要事業につい	て、財政計画との	整合を図りながら		(対象における意図の	*まではまままれ種/	
, ME	<i>5</i> 710	-2010	νο					(大) 从来181 <del>5</del>	名称	達成段を衣り拍標/	単位
							h L-7 - 1 >	サ事業実施			%
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業 市民の多様なニーズに的確に対応し、成果を出							(するのか)	\			, -
ロルシンタでは一 ハにロガモに対心し、双木と山り。							\				
								\ <mark>z</mark>			
(2)	総	事業費・指標	票等の推利	多				<u> </u>			
					年度 単位	27年度(実績)	28年度 (実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
		財工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工			千円						
		源地士傳	:支出金		千 円						
	業費	7 7 0 14			千円						
投入	复	一般財源			千 円						
量		事業 正規職員従事	費計 (A) 主 1 粉		チ 円 人	0	0	0	0		0
		延べ業務時間			時間	500	500	500	500		500
	費	人件費計(B			千 円	2,000	2,000	2,000	2,000		2,000
		トータルコ	スト(A)+(B)		千円	2,000	2,000	2,000	2,000		2,000
		⑤活動指	ア ・ イ		回	7	6	6	(	6	6
		シカ割拍作	床	ュウ							
				カ	課	3	3	3		3	3
	⑥対象指		標	+							
				ク							
				サ	%	60.2	90.2	84.6	87.1	1 89.6	89.6
	⑦成果指		標	シ							
				7							

事務事業名 総合計画実施計画進捗管理事業

#### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

0327

## ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

時期は不明であるが、従前から、市総合計画(基本構想、基本計画)に基づき、毎年度、実施計画(計画期間:3年間)を策定している。

### ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

地方分権一括法の施行後、県との協議が不要になった。

市復興計画、財政計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合を図り、実施計画登載事業を定めている。

### ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

市議会各会派及び市内各地域から、復興計画登載事業等の早期実施を求める要望がある。

### 2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

## ① 政策体系との整合性

見直し余地がある ⇒【理由】結びついている ⇒【理由】

この事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか? 市財政の健全性を維持しつつ、東日本大震災からの早期復興に資するとともに、主要事業を計画的に推進するために実施計画を策定し、その進捗を適切に管理することは、自立した行政経営の根幹に関わることであり、政策体系に結びつく。

### ② 公共関与の妥当性

目

妥

当

性

右

效性

価

率

価

性

見直し余地がある ⇒【理由】妥当である ⇒【理由】

なぜこの事業を当市が行わなければなら ないのか?税金を投入して、達成する目 めか? 実施計画は、市民の意見、提言をいただきながら策定した市総合計画に掲げる各種施策の目的を達成するために実施する各年度の主要事務事業を取りまとめたものであり、当然、公共が関与すべきものである。

### ③ 対象・意図の妥当性

見直し余地がある ⇒【理由】適切である ⇒【理由】

対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか? 本事業は、市総合計画担当の企画調整課や復興計画担当の復興政策課、予算担当の財政課が連携して、中長期的な調整が必要な主要事務事業について、市復興計画、財政計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合を図りながら策定し、進捗管理することから、対象、意図とも適切である。

#### ④ 成果の向上余地

成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない のか? 客観的に事務事業の優先順位付けを行うことにより、効果的・効率的な事務事業の進捗が図られ、成果を向上させることができる。

### ⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は? 廃止した場合、主要事務事業の全体調整が図られず、予算編成に支障を来たす。 また、財政計画が策定できないことから、健全な財政運営への影響が懸念される。

### ⑥ 事業費の削減余地

□ 削減余地がある ⇒【理由】 ラ□ 削減余地がない ⇒【理由】 ラ

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

人件費のみの事務事業である。

#### 性 ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 減余地

削減余地がある ⇒【理由】 ラ削減余地がない ⇒【理由】 ラ

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウト

関係課等ヒアリングや調整会議資料の作成等を効率的に進めていることから、削減余地はない。

### 公 ® 受益機会・費用負担の適正 平 化余地

見直し余地がある ⇒【理由】 つ公平・公正である ⇒【理由】 つ

事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか? 財政状況等の変化に対応した事業計画の策定及び進捗管理を行い、効率的で質の高い行財政運営を推進する ことは、全ての市民に対して受益をもたらすものであり、特定の受益者はいない。

### 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

#### (1) 改革改善の方向性

1、現状維持

(2)改革改善(縮小・統合含む)

 $\Rightarrow$ 

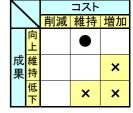
## 3 終了·廃止·休止 (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

通常業務に加え、復興計画期間内での計画事業の完了に注力し、かつ、地方創生に関する事業にも配意しなければならないことから、実施計画の策定に当たっては、復興政策課及び財政課と連携を密にして策定事務を進める必要がある。

また、財政の将来見通しが厳しい中で、事務事業を効果的かつ効率的に実施するための財源確保が重要であり、有効な制度や資金の活用に関する調査・研究や関連情報の収集・提供に努める必要がある。

#### (2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)



### 4 課長等意見

#### (1) 今後の方向性

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

1 現状維持

(2) 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止 本事業は、市政を中長期的に展望するうえで不可欠なものであり、その重要性を踏まえた取組がなされている。 今後においては、復興後のまちづくりや新型コロナウイルス感染拡大の影響による地域経済の低迷からの

脱却を強く意識しながら、持続可能な地域社会を構築するため、必要な事業を見極めたうえで、市政の根幹 を担う主要事務事業を適切に管理しなければならない。